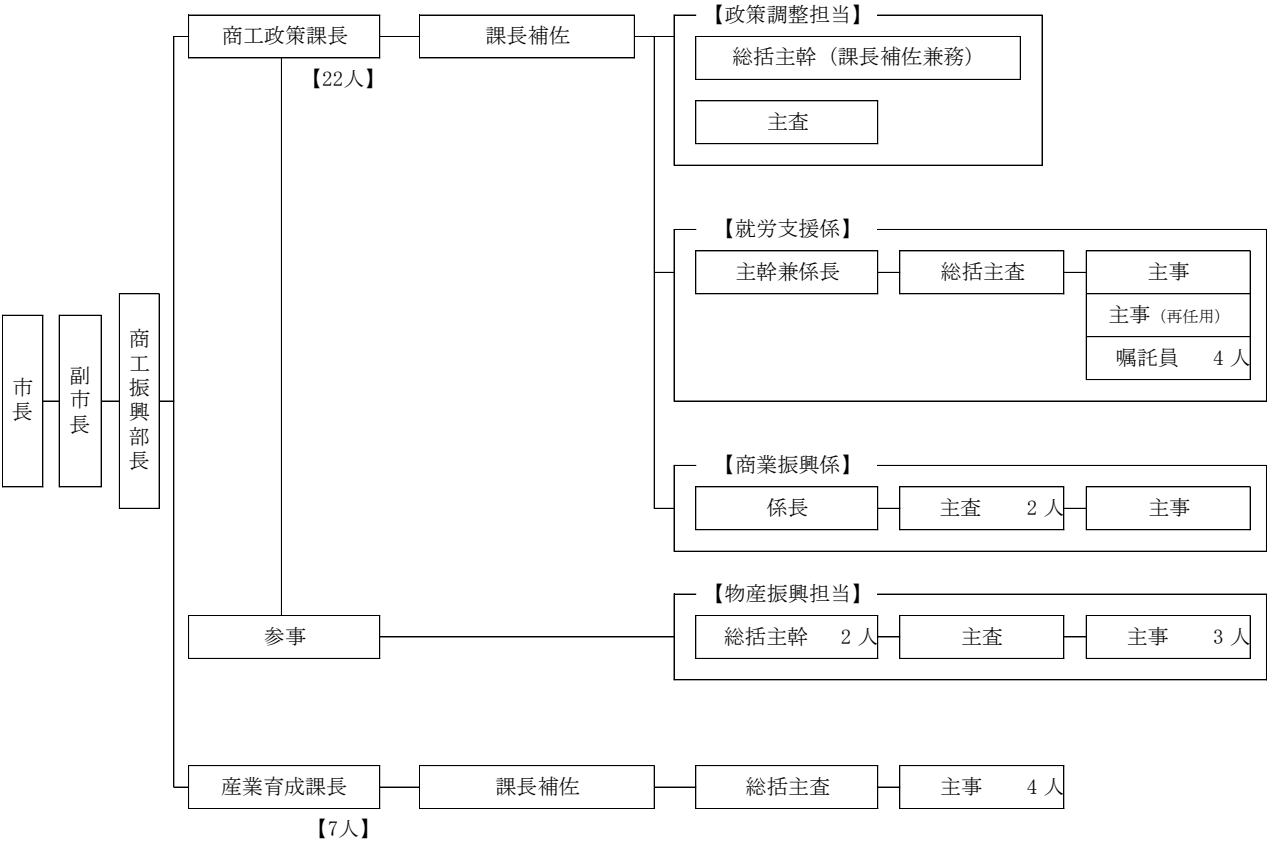


商工振興部の組織・予算

1 商工振興部の機構図

(平成30年6月1日現在)



2 事務分掌

(1) 商工政策課

- ① 雇用労働者の福祉に関すること。
- ② 職業訓練に関すること。
- ③ 出稼者の援護対策に関すること。
- ④ 商工業の振興計画に関すること。
- ⑤ 商工業団体の活動の総合調整に関すること。
- ⑥ 商工業の組織化、協業化等のための指導及び助成に関すること。
- ⑦ 商工診断及び経営指導に関すること。
- ⑧ 商工業の金融に関すること。
- ⑨ 中心市街地活性化計画に関すること。
- ⑩ 貿易の振興に関すること。
- ⑪ 課の所管する施設の管理運営に関すること。
- ⑫ 計量法（平成4年法律第51号）に基づく事務の処理に関すること。
- ⑬ 物産の振興及び販路拡大に関すること。
- ⑭ 部内の人事及び予算並びに政策の調整に関すること。

(2) 産業育成課

- ① 企業誘致に関すること。
- ② 工業団地に関すること。
- ③ 産業振興に関すること。
- ④ 創業・起業に関すること。
- ⑤ 発明、実用新案及び意匠の指導及び奨励に関すること。

3 平成30年度予算の概要（骨格予算＋肉付け予算）

一般会計予算

弘前市一般会計予算総額	77,380,389 千円
商工振興部予算総額	1,764,394 千円
商工政策課	1,665,211 千円
産業育成課	99,183 千円

（１）商工政策課予算

款 項 目	当初予算額	説 明
5 労働費	49,317	
1 労働諸費	49,317	
1 労政費	36,062	一般職給与等 19,953 一般経費 1,435 若年者と女性のための資格取得支援事業 6,125 雇用状況等調査・要請事業 530 認定職業訓練事業費補助金 800 大学・企業連携地元就職推進事業 250 障がい者雇用奨励金 5,496 未来の弘前を支える人づくり支援事業 300 中高年齢労働者等技能資格取得支援事業 763 地元企業人材獲得支援事業 410
2 勤労者福祉施設費	11,004	雇用状況等調査・要請事業（勤労福祉施設管理運営一般職給与等） 2,370 雇用状況等調査・要請事業（勤労福祉施設管理運営） 8,634
3 出稼対策費	2,251	出稼対策事業 2,251
7 商工費	1,615,894	
1 商工費	1,615,894	
1 商工総務費	95,105	一般職給与等 95,105
2 商工振興費	1,518,886	中心市街地活性化基本計画推進事業 6,400 空き店舗活用支援事業 6,000 商店街魅力アップ支援事業 7,600 免税店環境整備事業 400 商業振興対策事業 7,465 岩木・相馬地区活性化事業 4,000 まちなか情報センター管理費 28,966 各種融資制度の実施 1,393,323 一般経費 879 中小企業経営基盤強化対策事業 2,966 物産の販路拡大・販売促進事業 31,451 工芸品の販路拡大・販売促進事業 18,586 弘前マイスター制度 391 物産振興費 2,788 弘前市地域経済活性化基金積立金 7,671
5 計量費	1,903	適正計量推進事業 1,903

(2) 産業育成課予算

款 項 目	予算額	説 明
2 総務費	10,200	
1 総務管理費	10,200	
12 地方創生推進費	10,200	ひろさきライフ・イノベーション推進事業 10,200
7 商工費	88,983	
1 商工費	88,983	
1 商工総務費	48,536	一般職給与等 46,904 一般経費 1,632
2 商工振興費	40,447	企業立地推進事業 18,386 立地環境整備推進事業 2,500 創業・起業支援拠点運営事業 7,707 新重点5分野基盤強化事業 2,134 食産業育成事業 2,746 アパレル産業育成事業 6,352 C S V 事業 622